

円高修正とTPPで変わる地域産業①

(円高修正の動きとアジアの経済)

1. 進む日本のアジア展開

(1) 日本とアジア地域の同質化が進む

1990年代以前におけるアジア地域への日本企業の進出は、比較優位に基づく進出という色彩が強い。産業の発展段階に従い、労働集約的な製品や工程をアジア地域に移転し、技術集約的・資本集約的な産業は自国で行うというものであった。

その中で、アジア諸国においては、自国内で資本・技術の育成と集積を図り、一段一段と高度な産業構造にステップアップするという、いわゆる雁行的経済発展をたどってきた。

しかし、1997年のアジア金融危機前後を境に、アジア各国において金融システムの整備が進み、また、資本移動の自由化、グローバル化が一層の進展をみたことで、直接投資による海外企業の立地が急増した。

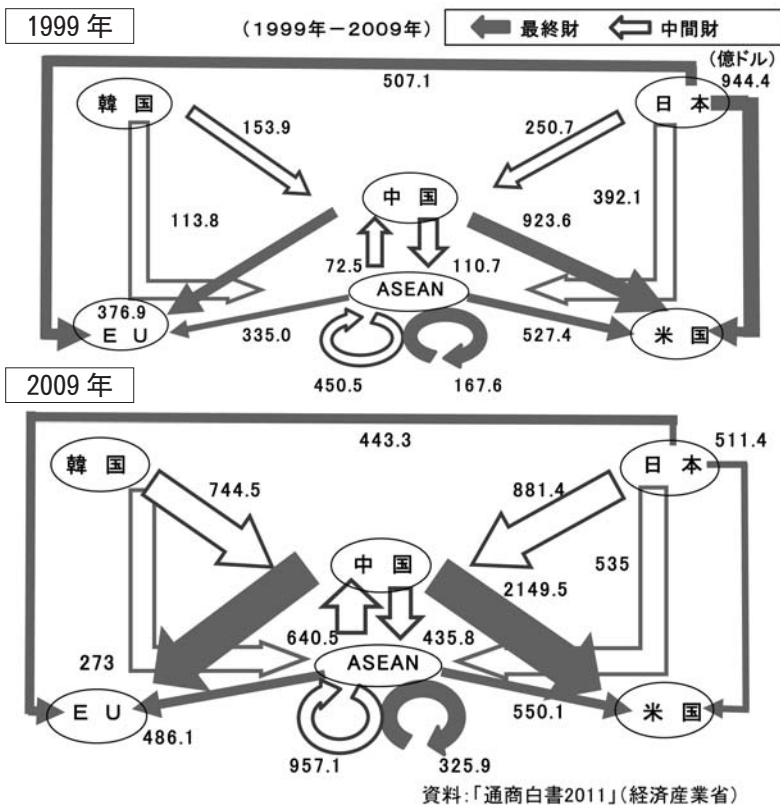
さらに、中国を始めとして、非関税特区の設定等による海外資本・企業の積極的な誘致が行われたこともあり、アジア地域への海外企業進出はスピードを増し、短めの雁行的経済発展から一気に先進国との同質化が進むこととなった。

これは、日本についてみても、始めは韓国、台湾等のNIEs諸国、続いて中国を中心としたBRICs諸国との間で、比較優位に基づく補完的分業から急速に水平分業化が進展したことからして容易に推察できる。

(2) 変化したアジア進出の意味

日本の直接投資による海外進出、また、輸出においては、これまで北米が最大であるが、近年は中国が急速に伸び、また、他のアジア諸国との関係も急速に緊密化しており、ネットワークがますます深まりつつある。(図表1・2)

図表1 10年間における東アジア各国・地域の間接財・最終財貿易動向の変化



今のところ、日本からは拠点進出、さらに、高品質部品・資本財の輸出が行われ、一方で完成品が輸入されるといった構造がみられ、発展段階の異なる補完的な貿易により取引の拡大がもたらされているが、技術・知識・資本の形成により製品の同質化・分業の水平化が進めば、いずれは成り立たなくなる。

そのため、新興工業国への進出も生産コスト軽減型から、成長する市場開拓型へと変化してきており、企業の海外での現地生産比率は依然として高まる方向にあるものの、内閣府のアンケート調査(図表3)では日本への逆輸入の比率は低下傾向にある。

図表2 直接投資（資産）残高地域別統計（平成24年末）

（単位：億円）

	直接投資残高					
	子会社に対する債権					子会社に 対する債務
			株式資本	再投資収益	その他資本	
合計	898,128	906,574	658,233	199,026	49,315	8,446
アジア	249,399	251,497	163,786	69,452	18,259	2,098
中国	80,463	80,512	57,371	16,600	6,541	49
香港	15,868	16,016	9,849	4,898	1,270	148
台湾	11,509	11,743	6,515	4,881	347	235
大韓民国	22,093	22,192	10,573	10,314	1,306	99
シンガポール	31,130	31,642	21,983	7,958	1,701	512
タイ	30,247	31,213	16,397	12,161	2,655	967
インドネシア	15,906	15,919	8,945	5,569	1,404	12
マレーシア	11,491	11,555	7,543	3,337	675	64
フィリピン	8,959	8,969	6,325	1,994	651	10
ベトナム	7,264	7,266	5,492	661	1,114	2
インド	13,040	13,040	11,786	769	485	0
北米	259,859	261,558	184,172	67,221	10,166	1,699
中南米	102,861	103,654	86,684	13,343	3,627	794
大洋州	57,396	58,762	36,558	19,152	3,052	1,365
欧州	218,290	220,724	180,400	27,250	13,074	2,435
中東	4,372	4,396	2,318	1,482	596	24
アフリカ	5,949	5,981	4,313	1,126	542	32
OECD諸国	555,890	561,465	409,323	125,335	26,807	5,575
ASEAN	105,543	107,109	67,037	31,837	8,235	1,567
EU	205,269	207,390	169,960	26,398	11,031	2,120
東欧・ロシア等	5,811	5,811	4,972	294	546	0

資料：日本銀行

図表3 企業の海外活動状況の推移

企業行動に関するアンケート調査 主要項目時系列表（製造業）
調査の対象：東京、名古屋の証券取引所第一部・第二部上場全企業（約2,500社）

年度	海外現地生産比率		逆輸入比率		海外現地生産を行う企業割合（%）				
	前年度 実績	5年後 見通し	前年度 実績	5年後 見通し	前年度実績				
	製造業		製造業		製造業				
（%）									
	素材型	加工型	その他						
1990	3.8	6.4	---	---	36.0	28.5	48.7	26.5	
1995	6.6	10.8	---	---	48.3	43.7	60.2	36.1	
2000	10.5	13.7	---	---	61.1	63.5	67.4	49.3	
2001	11.1	15.8	22.9	22.9	60.4	62.1	67.3	48.9	
2002	13.7	17.9	24.4	24.0	59.4	59.6	65.4	49.7	
2003	13.2	17.8	24.4	25.2	62.1	62.3	69.1	51.4	
2004	13.1	16.7	24.3	22.6	63.0	62.9	73.6	47.6	
2005	14.0	17.0	22.6	22.9	59.6	58.4	69.8	45.2	
2006	15.2	17.3	26.1	25.7	63.2	60.5	72.5	51.5	
2007	17.3	19.3	23.9	22.2	65.9	63.6	73.2	56.2	
2008	17.3	19.3	25.2	23.9	67.3	67.7	75.5	55.9	
2009	17.4	20.1	24.5	23.1	67.1	66.7	74.9	55.5	
2010	17.1	21.4	22.6	20.6	67.1	64.7	75.8	54.6	
2011	17.9	22.4	21.3	19.6	67.6	67.8	76.6	51.8	
2012	17.2	21.3	19.8	19.3	67.7	68.7	73.2	57.1	
2013	20.6	25.5	18.8	18.8	69.8	76.0	76.4	54.3	

※数値は実数値平均

（資料：内閣府）

海外進出も、生産コスト削減に寄与するのは短期間で、いずれは同質化が進み、競合相手となる。そのため、産業が日本内に残るためには、高技

そのため、二国間ではわからない総合的な通貨の価値や対外競争力をみようとするのが実効為替レートで、一定基準時点からの変動を指数化して、

術集約型産業へと進化することが必要で、それにより、しばらくの間は海外流出テンポを遅らせることはできよう。

さらに、近年は、新興工業国の産業の高度化は、現地の所得の向上に直結していることから、市場の急成長を見込んだ、市場開拓型の進出が中心となってきている。そしてこれは、関税の回避や現地ニーズの取り込みが目的であり、発展段階による比較優位性に基づいた移転ではないことから、本来は国内に残ってもよい産業で海外立地を選択し、国内空洞化の要因の一つとなる。

さらに、たとえ品質の低さなども含めたトータルコストが割高であっても、直接的には関税の節約、また、「将来的」な市場拡大や生産性向上への期待で海外に移転する場合は、国内空洞化の懸念は高い。

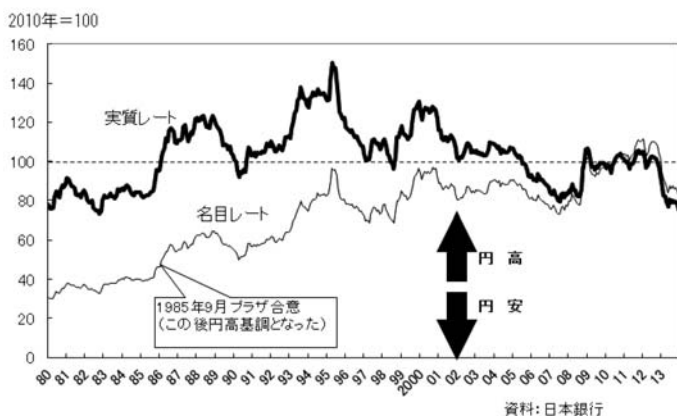
2. 日本経済と実効為替レートの推移

（1）実効為替レートとは

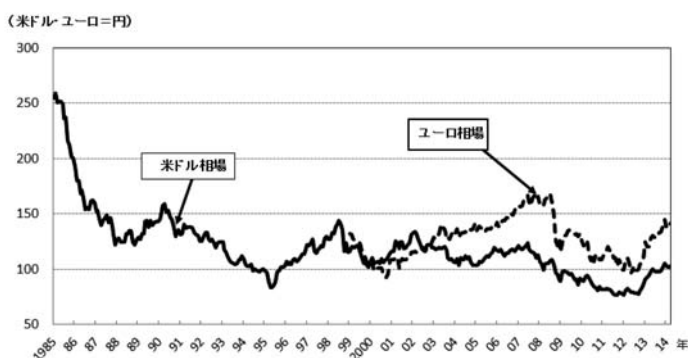
為替レートは、一般的に円とドル、あるいは円とユーロに代表されるように、特定の2つの通貨間の為替レートをみている。

しかし、実際上では、多くの国々との貿易があり、特に日本にとっては、近年アジア各国の通貨が重要性を持つようになってきている。

図表4 円の実効為替レート（実質・名目）



図表5 米ドル・ユーロ為替相場の推移



貿易相手国との貿易取引量（総輸出入額）で加重平均し算出される。

また、これには、主要な貿易相手国・地域との為替レートを貿易額に応じて加重平均し指数化した名目実効為替レートと、物価調整（インフレ動向）を加味した実質実効為替レートがある。

現在、日本においては、貿易相手国としてアジア各国が重要性を増すなか、それらの国々の通貨を含んだ、実効レートで為替変動や国際競争力を考える必要性が強い。

さらに、世界市場全体での競争関係をみるため、各国のインフレ格差を考慮した実質為替レートも考慮すべきで、それらを合わせた実質実効為替レートの重要性が増している。

（2）実効為替レートでみた日本の経済

リーマンショック後の急激な円高が、現在は円安方向に修正され、日本の輸出産業、ひいては日本経済も一息ついたところである。

これまでの日本経済は為替動向により大きく左右され、特に円高には悩まされてきた歴史があるが、実質実効為替レートでみると状況は全く違った姿が見えてくる。（図表4・5）

日本が円高傾向をたどるのは、1985年、それまでのドル高（円安）が急激に修正されたプラザ合意以降である。

その後、バブル経済期を経て、1990年代半ばには、名目為替レート（一般的にいう為替レート）が1ドル＝80円を割り込み、それまでにない円高水準を見た。

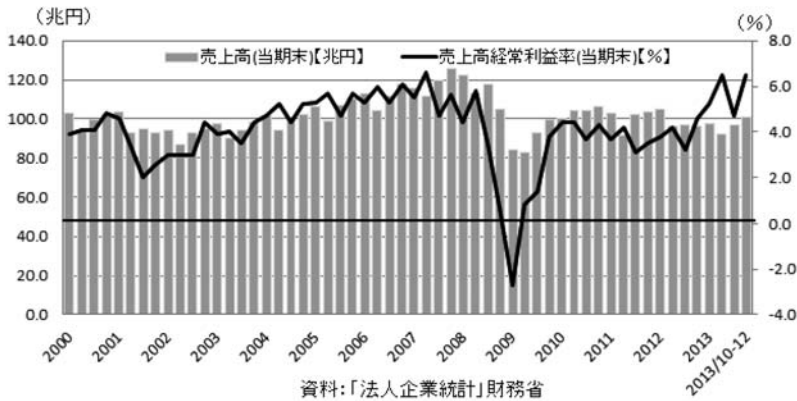
また、近年、リーマンショックとそれに続く欧州金融危機時には、通貨の「質への逃避」から、比較的信頼性の安定した円が上昇し、2012年には1ドル＝70円台半ばの戦後最高値を付けた。

ここで、長期的な実効為替レートの推移をみると、名目為替レートに比べればそれほど高くはなっておらず、また、空前の為替介入が行われた2003年以降から07年にかけては、かつてないほどの「円安」状況に至っているといえる。

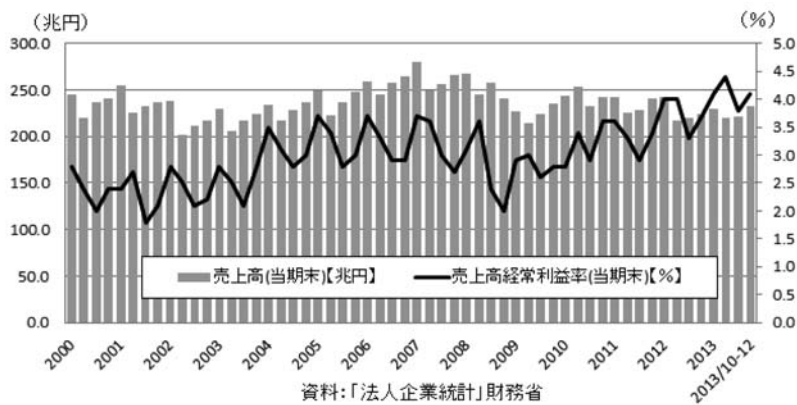
バブル経済崩壊後、海外のインフレ進行に対して、日本は、需要不足等からデフレ状態が現在に至るまでも続いていることから、相対的に円安気味になる。

実効為替レートから見ると、輸出が伸びやすい状況であったといえ、事実、戦後最長といわれた景気回復（2002年1月～2007年10月までの69か月）は、円安期に輸出主導でもたらされた。

図表6 売上高・経常利益率の四半期推移（全規模企業・製造業）



図表7 売上高・経常利益率の四半期推移（全規模企業・非製造業）



ただ、その間も、国内企業では、海外調達が増加、生産拠点の海外進出が続いている。つまり、大手企業を中心に、収益極大化の方策として人件費の低い海外進出を選び、国内空洞化、特に、大手企業に追随した海外への進出が難しい中小企業の疲弊を招いている。

（3）生産の日本回帰へのコスト

2013年の貿易収支は3年連続の赤字を記録。輸出は3年ぶりに増加したが、円安を背景に原油などのエネルギー輸入が増え、1979年の統計開始以来過去最大の貿易赤字となった。一方、数量ベースでは前年比1.5%減と3年連続で減少した。

通常、円安局面では、輸出企業が現地通貨建ての価格引き下げにより販売数量を増やし、国内生

産を増やして輸出数量を増加させるという流れが期待される。しかし、ここ最近の円安でも目立った輸出数量の増加は見られていない。

円安の恩恵を、むしろ収益の改善に充てているといえる。この間の企業収益状況を法人企業統計からみると（図表6・7）、製造業企業においては、リーマンショック・欧州金融危機後の円高進行時には、経常利益率がやや低下をみせ、円高修正が進んだ2012年後半以降は改善をみせている。

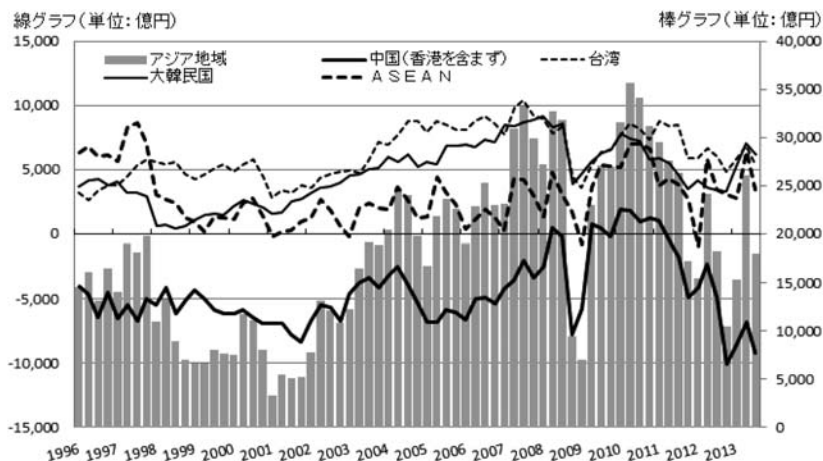
つまり、価格を引き下げて輸出拡大には充てておらず、内部留保に回されている。非製造業においては、円高修正と共に利益が拡大していることから、ある程度は雇用者所得等に回されているものとみられる。つまり、これまで、悪化に苦しんできた

た交易条件（輸出価格・輸入価格の対比）の改善に充てられているといえる。

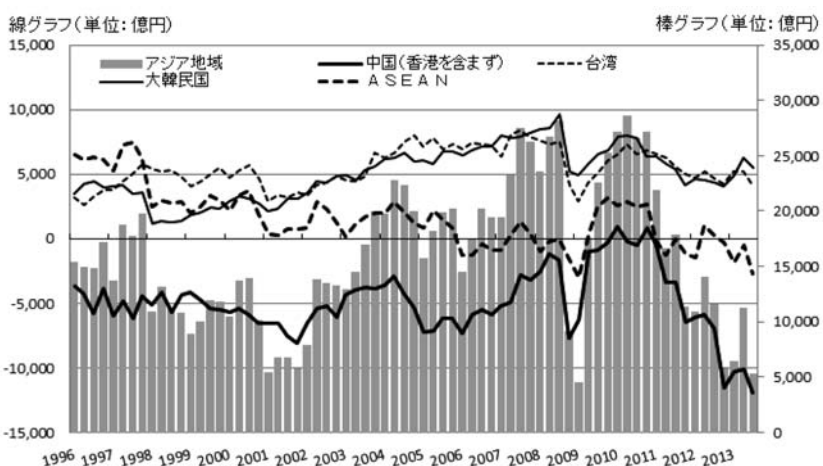
企業が国内にとどまり、生産を増やすためには、円安が将来的に続く、あるいは急激な円高の到来はないという確信が必要である。そのため、当面は貿易赤字、あるいは少々の貿易黒字にとどまることが望ましいともいえよう。

つまり、輸出主導の強力な景気回復政策がとられ、再び巨大な貿易黒字による円高局面が予測される場合、海外流出・国内空洞化の懸念は続く。TPP加盟予定の国では、中国、およびインドネシア、オーストラリア等の資源国、および、ASEAN全体に対して貿易赤字であり、その他の国々に対しては黒字である。

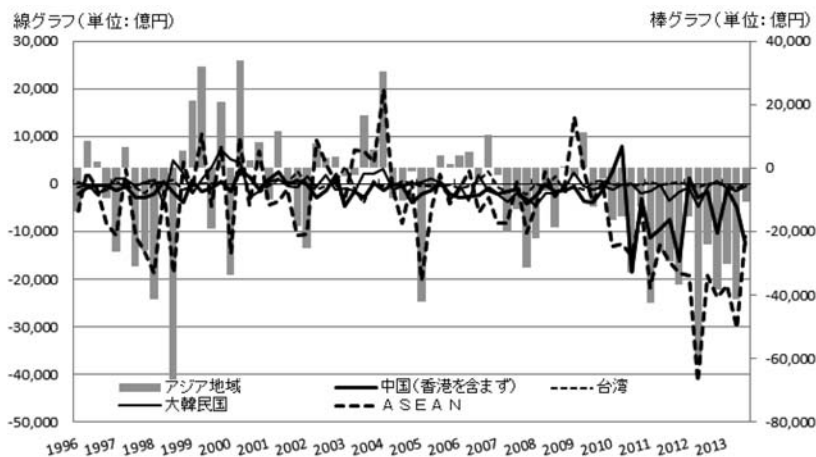
図表 8 日本の対アジア地域経常収支の推移（四半期）



図表 9 日本の対アジア地域貿易収支の推移（四半期）



図表 10 日本の対アジア地域資本収支の推移（四半期）



また、アジア全体に対しては、直近では四半期で5,000億円弱の黒字に落ち着いている。（図表8・9・10・11）

貿易収支の赤字が、為替理論に反して異常に長期に渡る場合は別として、現状では、海外投資に対する受取収益等を加えた、全世界に対する経常収支は依然として黒字で、外貨準備も豊富であることから健全な状況にある。

これまでの日本は、輸出主導型の経済成長を歩んできたことから、貿易赤字に対する嫌悪や恐怖のようなものがあるが、むしろ現状では、成熟した先進国型の国際収支構造にあるといえる。

3. 交易条件の悪化と企業収益

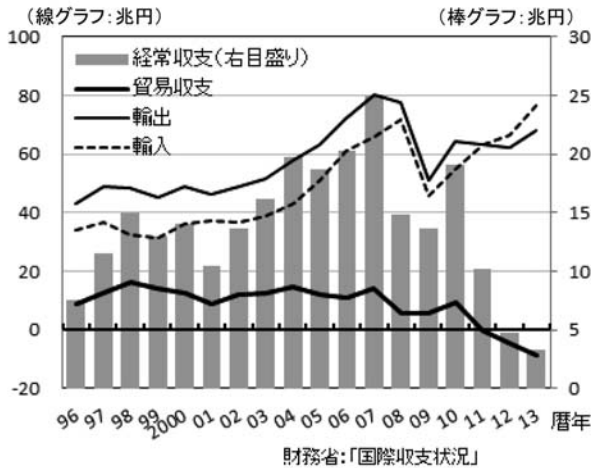
(1) 交易条件とは

交易条件は一定の輸出を通じてどれだけ輸入できるかを測る貿易利益の指数である。算式はいくつかあるが、最も単純な次式でみる。

$$\text{（輸出物価指数} \div \text{輸入物価指数）} \times 100$$

式は、分子の輸出物価指数が上がる場合と、分母の輸入物価指数が下がる場合、つまり交易条件下するほど不利になること

図表 11 日本の経常収支と貿易収支の推移



を示している。

また、交易条件を決めるもうひとつの要因として為替レートがある。例えば円高になった場合には輸入品の円価額は値下がりするので、輸出品の円建て価格が同じであれば交易条件は改善し、輸入品価格の低下分だけ国民生活は豊かになる。逆に、円安になれば、交易条件は悪化する。

(2) 日本における交易条件の悪化

日本の交易条件を、総平均のトレンド、および輸出関連の中心産業である機械産業について概観してみる。(図表 12)

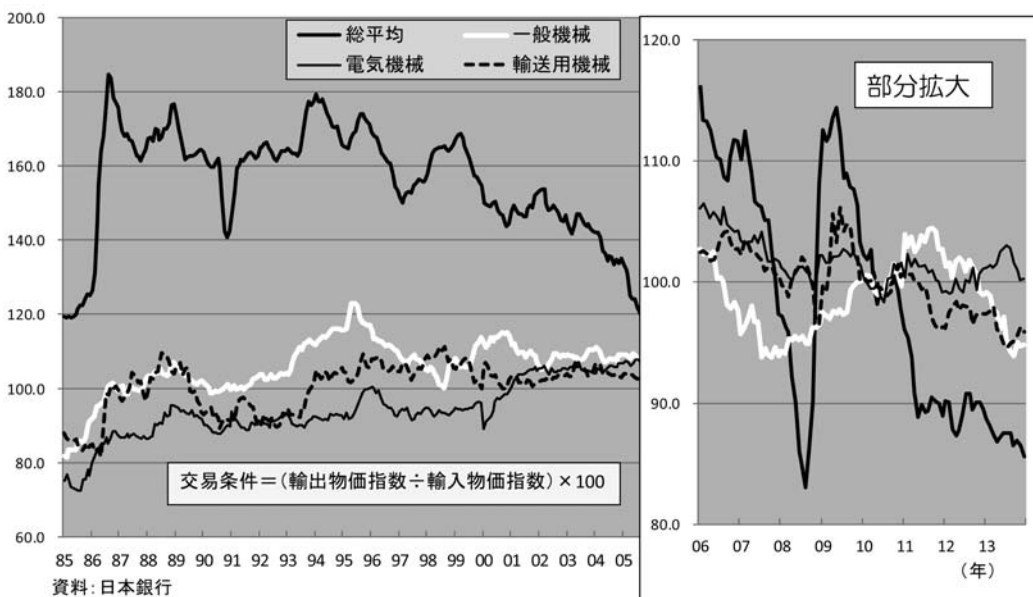
1985年のプラザ合意による円高急進を受けて、総平均の交易条件は急激に改善し、2000年代初頭にかけて良好な推移を見せている。

また輸出品の中心である半導体、家電、自動車、工作機械等は、価格と品質の両面で競争力が高く、産業別の交易条件は改善トレンドにあった。

しかし、2000年代中ごろにおいては、輸出保護のため為替介入により円安(円高是正)が誘導され、また、BRICsなどの新興工業国の急成長と世界的な好景気により資源の国際価格が高騰し始め、これらを輸入に頼る鉄鋼や化学を中心に日本の交易条件は急速に悪化している。

その後、リーマンショック・欧州金融危機後の円高局面でやや改善したものの、資源価格の高止まりや最近の円高修正の動きを受けて、再び低下傾向にある。

図表 12 機械産業の交易条件の推移 (2010年基準)



機械産業についても、品目によりまちまちであるが、国際的な分業が進む中で、部品・中間品の輸入が増加しており、やはり交易条件が悪化傾向にある。これは、今や世界の工場となったアジア各国にもいえるこ

とであり、アジア全体が悪化を見せている。

品目としては、特に、いわゆるモジュール化と国際間水平分業が進み、自社製品のコモディティ化（日常品化）により強烈的な価格競争が始まった IT 機器、家電で急速な値下がりが始まり、交易条件は悪化している。

また、機械産業全般についてみると、自動車や、工作機械等の一般機械、IT 関連以外の電気機械など、技術のすり合わせの必要な産業ではそれほど大きな交易条件の悪化は見られていない。

ただ、最近の円高修正（円安）の状況下では悪化傾向が続いている。

また、いずれにせよ、為替の変動幅ほど機械産業の交易条件の変動幅は大きくない。これは、交易条件の悪化よりも、輸出品の自国通貨建て価格を引き下げて海外市場での価格競争力を高める行動がとられるためである。

つまり、輸出企業にとっては自国通貨が安いほうが海外市場での価格競争力が高まる。一方、輸入原材料価格は上昇するため、企業は賃金ないしは利潤をカットすることとなる。

為替操作や低価格で、交易条件の悪化にもかかわらず無理やり輸出を増やすことは、国民所得の上昇につながらないため「飢餓輸出」と呼ばれる。

この点、欧米諸国では、比較的早くから、製品のコモディティ化と価格競争を回避し、自国内では高付加価値製品の生産比率を高め、生産はアジアに任せてきたことから、交易条件は日本ほど傷んでいない。

一方、日本企業、あるいはアジア諸国の企業は価格競争から脱することが出来ず、利益の圧縮によりかろうじて収益を確保する状況である。

（3）日本企業の収益性

法人企業統計から、企業の売上高と経常利益率

をみると、製造業は 2003 年以降の日本の円安誘導政策期に売上高と利益水準を若干上げ、その後の円高期、及びリーマンショック・欧州金融危機に起因する急速な円高期を経て、経常利益率は徐々に下降線を描いている。

この時期、法人企業統計においては、交易条件の低下に歩を合わせるように付加価値率の低下を見ている。その中で、経常利益率の若干ながらの上昇、また、その変動幅が小さいことは、「飢餓輸出」的な行動をうかがわせる。

また、非製造業は 2003 年以降の日本の円安誘導期に、製造業と同様に売上高と利益水準を若干上げ、その後の円高期、及び直近の円高修正の時期を通じて、売上高は横ばい、利益率は上昇傾向を見せている。

非製造業は国内の経済活動に左右される面も大きいですが、製造業に比して経常利益率は低く抑えられ、交易条件の悪化に対応しているとみられる。

（4）インフレ目標

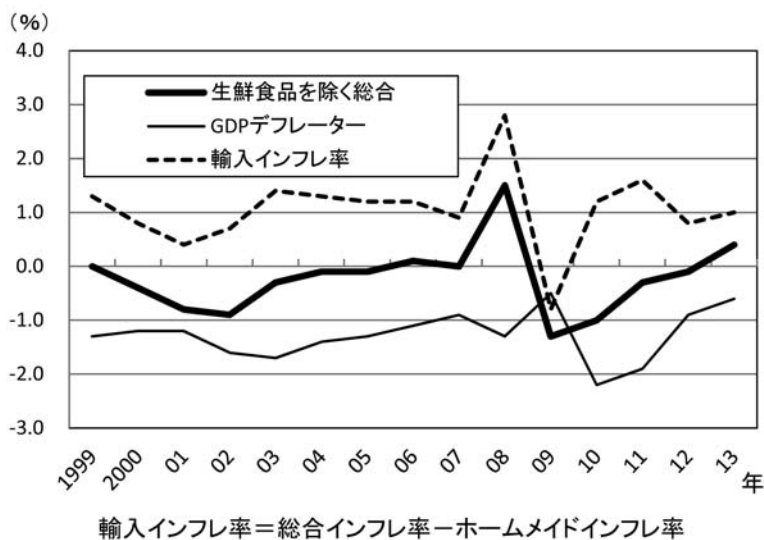
日本の金融政策は、「異次元緩和」ともいわれる超緩和の状況にあり、バブル経済崩壊以降長期にわたるデフレの解消が目指されている。

目標としては 2% のソフトインフレが示され、直近では、燃料価格の上昇等もあって対前年比 1% 程度の上昇を見ている。

超緩和により、経済活動を活発化させ、所得向上、需要の増加を目指しているが、円安誘導もあって資源価格が上昇する中、本来目指されている形で 2% のインフレ率に到達できるであろうか。

ここで目指されているインフレとは、賃金の上昇、需要の増加によるコスト上昇という、国内的な要素によるインフレ、つまり、ホームメイドインフレ、あるいはコストプッシュインフレと呼ばれるものである。（図表 13）

図表 13 ホームメイドインフレ率と輸入インフレ率 (対前年変化率)



ホームメイドインフレは、GDPデフレーターにより表され、消費者物価指数との差は、輸入品の価格上昇である「輸入インフレ」とされる。

これらの推移をみると、2007年前後には、世界経済の好況により、原油を始めとした資源価格の暴騰をみており、その後、リーマンショック・欧州金融危機後の不況や円高で輸入インフレが沈滞している。これらは外的ショックによる一時的な変動といえる。

概して輸入インフレが1%程度で推移しており、ホームメイドインフレは、直近こそ上昇をみているが、依然としてマイナス水準にある。

つまり、交易条件の悪化が、国民の経済活動に大きな影を落としているとみられる。

4. アジア・太平洋経済圏の形成

(1) 比較優位産業の海外流出の防止

アジア・太平洋地域でのグローバル化の進展は、比較優位を失った産業の衰退・流出を伴うが、全体的な経済規模の拡大により、分業の一員である日本経済にも十分な恩恵を与える。

ただ、関税の存在などの海外要因で、本来国内にとどまるべき比較優位産業の流失を見た場合、海外流出を補てんすることはできない。

また、諸規制、通信・水光熱の高コスト、税制、さらには終身雇用などの国内経済システムにおける競争阻害要因が、生産性の向上を阻んでいるケースでも、海外流出を防ぐことはできない。

(2) これからの比較優位産業の国内形成

関税の撤廃、資本移動の規制緩和等は、アジア・太平洋域内における産業の同質化を急速に進める。その中で日本は、産業高度化による比較優位分野の維持と、生産性向上を促進する国内市場構築が必須である。TPPが全ての企業に恩恵を与えるとは限らない。

また、貿易黒字拡大への固執はかえって国内での生産性、あるいは国民の利益を損なう可能性があり、今後、政策の中心には規制緩和が置かれるものと思われる。

(山城 満)

【参考文献】

「アジア太平洋の新通商秩序」
 山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著 勁草書房
 「IMF改革と通貨危機の理論」国宗浩三著 勁草書房
 「1997年－世界を変えた金融危機」竹森俊平著 朝日新聞出版
 『世界金融危機』のからくり 吉本佳生著 PHP 研究所
 「円安シナリオの落とし穴」池田雄之輔著 日本経済新聞出版社
 「FTA/EPAでビジネスはどう変わるか」 FTAビジネス研究会編 東洋経済新報社
 「円と元から見るアジア通貨危機」関志雄著 岩波書店
 「アジア通貨危機と金融危機から学ぶ」国宗浩三著 アジア経済研究所
 「通商白書」(各年版) 経済産業省